

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成26年6月4日現在

<p>機関番号：34310          研究種目：基盤研究 (A)          研究期間：2010～2013          課題番号：22243047          研究課題名 (和文) 大規模継続データの構築を通じた大学生の認知的・情緒的成長過程の国際比較研究</p> <p>研究課題名 (英文) Comparative Study of Cognitive and Affective Development of College Students through the Continuous Large Scale Data</p> <p>研究代表者          山田 礼子 (YAMADA, Reiko)          同志社大学・社会学部・教授          研究者番号 90288986          交付決定額 (研究機関全体)：(直接経費) 29,600,000 円 (間接経費) 8,880,000 円</p>
--

### 研究成果の概要 (和文)：

本研究の成果は、①KCSS (韓国版大学生調査) を24年に実施し、日韓のデータ結合により分析、②日本では、平成25年まで、延べ866大学・短大から約14万人がJFS、JCSSとJJCSSに参加するなど標準的調査が根付いた。③24年には中国版CSSが試行され、25年には、上海市で中国版CSSの実施へと進展し日本発の標準的調査のアジアでの展開への基盤が形成されつつある。④2014年末までに、14万人のデータを格納し、参加大学が利用できるデータベースを開発、⑤日本のカレッジ・インパクト研究を下記で示す理論モデルにまとめたという5点が挙げられる。

### 研究成果の概要 (英文)：

Our research group has developed the student surveys systems for learning improvement, so called JCIRP (Japanese Cooperative Institutional Research Program) since 2004. Our program consists of three student surveys such as Japanese Freshman Survey, Japanese College Student Survey, and Japanese Junior College Student Survey. Until 2014, approximate 140,000 students from more than 866 four-year colleges and two-year colleges participated in our program. It seems that our student survey system has institutionalized the culture to assess student learning outcome based on the self-reported data and has been widely accepted in Japanese higher education institutions as the indirect assessment system. This study has tackled with the development of student survey systems in Japan, what problems are to be focused in terms of assessment of learning outcome and what we have to do in the next stage for the development of our survey system. Also, our study developed the data base for the JCIRP which participating institutions can utilize for their student assessment.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：学生調査・国際比較・データベース・JFS (新入生調査)・JCSS (大学生調査)。  
IR・国際ラウンドテーブル

### 1. 研究開始当初の背景

日本においてもアスティン等の研究成果である情緒面・認知面の成果における学生および教員の関与そして大学という環境の及ぼすインパクトの有効性の検証が可能とな

った。本知見は従来の日本のカレッジ・インパクト研究が着目してこなかった大学という環境が学生の成長に及ぼす重要性に視座を与えた先駆的研究である。平成19～21年研究では、上記の知見に基づき、①米国およ

び韓国の学生との比較、②学生の成長を測定する学生調査の意味、③学生の成長を支える高等教育機関の効果の測定の開発という研究目的を掲げ、HERI の新入生調査（以下TFS）と互換性のあるJFSと日本独自の短期大生調査（JCSS）を開発し、平成19年には16大学約6500人を対象としたJCSS、20年には164大学約20000人を対象としたJFSと短期大学基準協会の依頼により本研究で開発したJCSSを9短期大学、約2000人に実施した。19年のJCSSについては、UCLA,HERIの研究協力者（CSS公開データ）との連携により、日米学生の国際比較を行った。平成21年11月にJCSS2009を韓国語に翻訳し、延世大学において実施する。

平成19～21年度研究の成果として、①学生の成果を測定する科目試験、標準試験等の直接評価に加えて、学生の学習行動や認知的・情緒的成長の過程を測定する間接評価および学生の成長を支える教育プログラムや機関評価としての学生調査の効果を示し、評価の関係性を提示した。②日米の調査により、学習行動や経験に共通項がある一方で、日本の学生の大学教育を通じての認知面での獲得成果の自己評価と学習経験の頻度が低いという差異を確認した。③JFSとJCSSを実施し、多量で複雑な要因構造を可視化するためWarfield(1973)によって提案された手法であるInterpretive Structural Modelingを用いた分析を通じて、JFSとJCSSを間接評価アセスメントとしての標準的調査に発展させる基盤を形成した。

## 2. 研究の目的

本研究は、過去の両基盤研究で得られた知見をベースにしつつ、残された課題の解明と発展的研究を追求することに主眼を置いている。すなわち、①19年～21年調査の日米比較分析では、米国データは公開データを利用し、日米のデータを結合した同一データベース上で統計的に厳密な手法を用いて分析できなかった。そこで、本研究では、米国版TFSあるいはCSSデータをHERIより購入し、日本版データと結合させ、分析することにより、日米の学生の認知的・情緒的成長過程の共通性と差異をより精緻に解明し、それらを促進する教育環境の特性や機能を検討する。同様に日韓のデータを結合させて分析する。次に、前研究では未着手のパネル調査の手法を用いる。パネル調査と国際比較を通じて、カレッジ・インパクト研究の普遍性の検証と学生の認知的・情緒的成長をもたらす環境と機関特性との関係性の解明につなげ、

効果的な教育環境の形成のための機関ベンチマークの可能性を拓く。②JFSとJCSSを安定性・信頼性の高い標準的調査として根付かせるために、研究分担者の木村の技術的検討と開発成果を用いて学生調査群項目の標準化を行う。標準化項目結果を本研究成果のデータベース上に公開することで、本研究の調査に参加した各大学は自大学の詳細な分析データの確認が可能となるという副次効果が期待される。

国内・国外の先行研究動向を参照すると本研究は、アスティン、パスカレラ、クー等による米国の優れたカレッジ・インパクト研究に依拠しつつ、米国人学生のみを対象としてきた一連の研究に欠如した視点である「国際比較」という視点が加えられているという点で独自性がある。日本における従来のカレッジ・インパクトに関する研究は、小方直幸(2001)や吉本圭一(2004)等のコンピテンシー研究へと拡大している。また、金子元久等により、高等教育グランドデザイン策定を目的とした大規模学生調査が実施されている。本研究は、実証的国際比較研究によりカレッジ・インパクトの共通性と差異を把握し、学生の認知的・情緒的成長過程と機関との関係性を解明すること、継続調査により国際比較可能な大学生調査の標準化モデルを開発し、調査データベースの構築という点で、国内の他研究とは目的および予想される成果が異なるといえる。

本研究は平成22年から25年の4年間の研究機関において、(1)カレッジ・インパクト理論研究を行い、日米韓データの実証分析に即して、学生の認知的・情緒的成長過程の普遍性と特異性を解明する。(2)理論研究の進捗と平行して、パネル調査（JFSとJCSSのセット）と位置づけた「国内調査」と「国際調査」を実施する。国際調査は韓国の学生を対象にJFSの韓国版を実施する。両調査より、教育基盤の構造と機能等をより深く解明する。両調査分析の際には、膨大な調査データの効果かつ安定性および調査の標準化を目指して、マルチレベル分析、潜在クラス分析、項目反応理論等の本研究領域への応用では先進的な統計手法の開拓に着手する。(3)調査項目の標準化を行い、最終年度を目標に継続的に調査に参加している大学がベンチマークとして利用可能な統計処理機能を備えたデータベースの構築を目指すことを企図した。これらの計画が遂行されることで、以下のような学術的な意義が検証されると予想した。

第一に、日米韓のデータ結合により厳密な国際比較を行うことで、米国の先行研究に見

られる国際性の欠如という点を埋める横断的側面を持つ独創的な研究である。特に韓国を加えることにより、理論の普遍性の確認につながる。第二に、パネル調査という縦断的側面を持ち、統計手法についてもテスト理論など独創的な分析手法の開発が期待できる。第三に、標準アセスメントの開発と大規模データベースの構築という新規性に加えて、個別大学が本研究の知見とデータベースを活用して、個々の大学に適応した教育プログラム開発のベンチマークとして利用できるなどの実践的・応用的な側面も併せ持つ。第四に米国に比べて圧倒的に蓄積の少ないカレッジ・インパクト研究の国内における研究拠点としての実績を積み重ねるだけでなく、国際学会やジャーナルでの発表を意図した研究計画の推進により、日本のカレッジ・インパクト研究が国際学会においても認知されることが可能となる。

### 3. 研究の方法

4年間の研究期間で上述した研究目的を達成するために、①理論・分析研究部、②学生調査実施部、③データベース構築部、④国際・国内調査部という4つの部から構成される研究体制を整え、研究を推進する。理論・分析研究部は、カレッジ・インパクト理論班と、計量分析班に分かれて、研究を進める。学生調査実施部も、新入生調査（JFS）班、大学生調査（JCSS）班、短期大生調査（JJCSS）班に担当者が属しながら、機能的に調査を進める。

学生調査実施部は、3つの学生調査を実施する。学生調査実施部は3班に分かれる。①新入生調査（JFS）班は、HERI（UCLA高等教育研究所）が実施する新入生調査（TFS）をベースに開発したJFSを実施する。平成22年度の一年次生に3000～5000人規模の本調査を実施する。この調査は平成24年に実施するJCSSとセットでパネル調査となる。②大学生調査（JCSS）班は、平成23年と25年の2回にわたって国内の大学を対象に3000～5000人規模の調査を実施する。③短大生調査（JJCSS）班は、短大基準協会との連携で標準的調査として短大基準協会所属の短大を対象に実施され、調査項目の開発、精査、分析面を本研究班が担当する。JFS、JCSS、JJCSSの3つの学生調査をJCIRP（大学生調査研究プログラム）（Japanese Cooperative Institutional Program）と呼称する。

データベース構築部は、これまでに蓄積されたデータのデータベース化を行う。大学生調査（CSS）は、平成16年度に日本語版を開発し、平成16、17、19、21年の計4回、延べ約70大学、

15000人規模の調査を実施している。JFSは、平成20、21年の計2回約210大学、27000人規模の調査を実施している。過去の我々研究グループによる研究報告書および学会での発表報告等は科研のHP（<http://rc-jcirp.doshisha.ac.jp/kaken/>）で公開している。今まで調査参加各大学に全体集計と個別のデータを返却しており、各大学は全体と比べての自大学の学生データをベンチマークに利用可能である。さらに、各大学にはHPに掲載している研究グループが発表した分析資料や報告を通じて分析手法を公開している。本研究では現在までのデータ返却と統計手法の伝達という方法を進化させ、研究期間内に蓄積された学生調査データを整理したうえで、試行データベースを構築し、各参加大学にパスワードを個別に配布する。各大学から試行データベースにアクセスすることによって、データベース上で簡単な統計処理も可能とする機能を付けることで、各大学における調査データの一層の活用可能性を探る。この部分はデータベース構築班と計量分析班との密な連携により進める。

最後に、国際・国内調査部は、国内外の大学を訪問して、カリキュラムや学生調査の実施状況を調査する。また、研究に資する資料、映像の収集や現地高等教育研究者との連絡にあたる。また、4年間に3回程度は、海外および国内の高等教育研究者を招へいして国際会議を実施すること計画している。

### 4. 研究成果

本研究は、①日本での継続的な大規模データ構築から標準的學生調査を根付かせ、国際展開の基盤を形成する、②データベース（以下DB）の構築を行う、③学生の認知的・情緒的成長に関するイシューでの国際会議を継続的に開催し、国際共同研究の基盤を形成するという3つの目標を掲げ、研究を推進してきた。その研究成果は次のようにまとめられる。第一に、KCSS（韓国版大学生調査）を24年に韓国の共同研究者を中心に実施し（参加者数約6000人）、日韓のデータを結合させて分析することができた。これにより、韓国では学生の自主的な学内外での活動が学習成果に結びつき、日本では教員の学生への関わりが学習成果に影響を与えているというカレッジ・インパクトの差異が知見として得られた（Rhee, 2013, AIR&Yamada, 2013, KEDI 国際セミナー）。平成25年9月にはUCLA, HERI データの供与を受け、日米韓のデータを結合させる3地点での国際比較分析が可能となり、本成果は11月に米国で開かれるASHE（全米高

等教育学会)において UCLA ハワード教授、イ教授と研究代表者が共同発表をすることができた。

日本国内では、平成 25 年 10 月の時点で、延べ 866 大学・短大から約 14 万人が JFS、JCSS と JJCSS に参加するなど、標準的調査として浸透しつつある。それらの成果はすでに研究会メンバーが日本高等教育学会、日本教育社会学会、初年次教育学会、AIR 等国内外の学会で発表をし、研究成果をジャーナル誌で発表してきている。さらには、24 年には上海外国語大学で中国版 CSS (日本版翻訳) が試行され、25 年 12 月には、上海市の 4 年制大学を中心に中国版 CSS の実施へと進展し、日本発の標準的調査のアジアでの展開への基盤が形成されつつある。これまでの理論に関する成果は、日本のカレッジ・インパクト研究を図 1 のような理論モデルにまとめ、山田の 2012 年の著書「学士課程教育の質保証」で発表した。

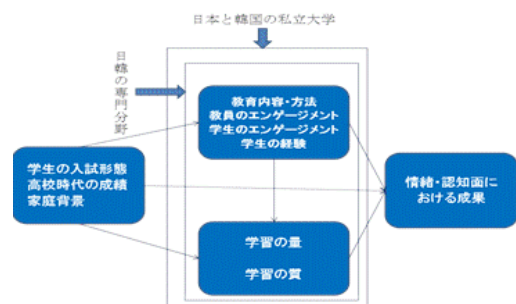


図 1. カレッジ・インパクトの理論枠組み

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 27 件)

### 1. Reiko Yamada (2013)

“The Quality of Students' Learning and the Articulation between High School and University, *Quality in Higher Education: Adapting to Meet the Challenges of the Globalization Era*” (査読有) in *Proceedings of the Round Table 2012*, Center for Higher Education and Student Research, Doshisha University, Kyoto, pp.97-110

### 2. Reiko Yamada (2013)

“Possibility of Continuous Large Scale Student Survey: Multi-level Analysis of JCIRP” (依頼論文) in

*Journal of Education and Culture*, pp.68-95. March, 2013

3. 山田礼子 (2013) 「中等教育と高等教育における教育接続の課題：新入生調査を参考に」『教育制度学研究』第 20 号 pp. 118-125. (査読有)

4. 山田礼子 (2013) 「高等教育における生涯学習推進の方向性」(査読有) 『日本生涯教育学会年報』第 34 号 pp. 21-40

5. 木村拓也 (2013) 「アカデミック・プロフェッションの社会学的研究の射程と教育哲学者研究」日本教育思想史学会編『近代教育フォーラム』22 号、55-66 頁、(依頼有)

6. 木村拓也・池田光壺「高校進路指導教員が理系大学院に抱く進学イメージ」全国国立大学入学者選抜研究連絡協議会編『大学入試研究ジャーナル』23 号、27-35 頁、(依頼有)

7. 井ノ上憲司・市川尚・根本淳子・鈴木克明 (2013) 「ID基礎力養成サイト構築に向けた ID ツールの分類」『日本教育工学会研究報告集』13-1, 191-194 頁

8. Tachi Akira (2013) “Defining and Measuring Quality in Higher Education: Japanese Setting from International and Global Perspectives” in *Quality in Higher Education: Adapting to Meet the Challenges of the Globalization Era*, Report of Roundtable International February 2012 (Eds. Reiko Yamada., Soichiro Aihara and Gregory Poole), Center for Higher Education and Student Research, Doshisha University, pp.67-74, (査読有)

9. AIHARA Soichiro and MORI Rie (2013) “Development of JCIRP Student Survey: In Search of International Comparability in Outcome Assessment”, 6<sup>th</sup> Meeting of China-Japan Higher Education Forum, August 27-28<sup>th</sup>, Doshisha University, (査読有)

10. 山田礼子 (2012) 「大学の機能分化と初年次教育—新入生像をてがかりに」『日本働研究雑誌』No. 629 12 月号、31-43 頁、(査読有)

11. 木村拓也 (2012) 「大学満足度の学年変化とその規定要因の探索：項目反応理論と Interruptive Structural Modeling を用いた分析」『クオリティ・エデュケーション』第 4 号、73-92 頁、(査読有)

12. 木村拓也 (2012) 「『多様な大学入学者選抜』制度の今日的状況—現実と理想が邂逅する『現場』からの所感」教育制度学会編『教育制度学研究』第19号, 37-52頁, (査読有)。

13. 井ノ上憲司・市川尚・根本淳子・鈴木克明 (2012) 「ID基礎力育成Webサイトのコンセプト検討」『日本教育工学会研究報告集』12-1, 337-340頁, (査読有)

14. 吉田文 (2012) 「社会人の再教育と経営系専門職大学院」『日本生涯教育学会年報』第33号, 3-21頁, (査読有)

15. Tachi Akira (2012) “Assessing Quality in Higher Education: Trends and Issues” in *Quality Assurance for Higher Education and Assessment*, Report of Roundtable International February 2011 (Eds. Reiko Yamada and Rie Mori), Center for Higher Education and Student Research, Doshisha University, pp.67-74, (査読有)

16. 相原総一郎 (2012) 「教育系短期大学の学習成果: I-E-0モデルによるJJCSS2009の分析」『大学論集』第43集, 301-318頁, (査読有)

17. MORI Rie (2012) “Opportunities and Aspirations: Impact of Junior-College Experience in Japan” in *Quality Assurance for Higher Education and Assessment*, Report of Roundtable International February 2011 (Eds. Reiko Yamada and Rie Mori), Center for Higher Education and Student Research, Doshisha University, pp.77-88, (査読有)

18. 山田礼子 (2011) 「大学からみた高校との接続: 教育接続の課題」『高等教育研究』第14集, 23-46頁, (査読有)

19. 吉田文 (2011) 「大学と高校の接続の動向と課題」『高等教育研究』第14集, 169-180頁, (査読有)

20. 田中正弘 (2011) 「より良い副専攻制度の探求—国立大学への訪問調査に基づく提案—」『21世紀教育フォーラム』6, 1-12頁, (査読有)

21. MORI Rie (2011) “Evaluating Third Party Evaluators’ Role in Assuring Global Equality among Premier Japanese Universities”, *Quality in Higher Education: Identifying, Developing and Sustaining Best Practices in the APEC Region*, APEC Human Resource Development Working group, Asia Pacific Economic Cooperation, October 2011, pp.202-211, (査読有)

22. 山田礼子 (2010) 「「学士課程教育」はどのような課題を提起しているのか: 現状から課題へ」『大学教育学会誌』第32巻第1号, 45-53頁 (査読有)

23. 山田礼子 (2010) 「大学教育の成果測定: 学生調査の可能性と課題」『クオリティ・エデュケーション』3号, 15-32頁, (査読有)

24. 相原総一郎 (2010) 「学生の学習成果を規定する要因の構造分析: 包括的概念枠組と学習成果の構造方程式モデリング」『薫英女子短期大学研究紀要』第45号, 21-28頁, (査読有)

25. TANAKA, Masahiro (2010) "Training Courses for University Administrators in Japan", *Journal of Higher Education Policy*, Vol.3, No.2, pp.83-96, (査読有)

26. 森利枝 (2010) 「アメリカにおける高等教育機関・ア krediteーション団体・連邦政府の関係について」, 『大学評価研究』41-49頁, (査読有)

27. 杉谷祐美子 (2010) 「入試方法別にみる新入生の入学前の学習状況と進路意識」『学生の認知的・情緒的成長を支える高等教育の国際比較研究』2007~2009年度科学研究費補助金研究基盤研究(B) 研究成果報告書(研究代表者: 山田礼子), 44-55頁, (査読無)

[図書] (計9件)

1. Reiko Yamada (Ed.) (2014) *Measuring Quality of Undergraduate Education in Japan: Comparative Perspectives of Quality Assurance*, Springer Publishing, pp.270, May, 2014

2. Reiko Yamada (2013) “The Present Situation of Quality Enhancement in Japan” in *Enhancing Quality* (査読有) in *Higher Education: International Perspectives* (Eds. Ray Land and George Gordon). Routledge, NY, pp.213-224.

3. Reiko Yamada (2013) “Structural Transformation of Japanese Higher Education: Adopting to Meet Challenges posed by Globalization and market Economy” (査読有) in *The Dynamics of Higher Education Development in East Asia* (Eds. Deane



Neubauer, Jung Cheol Shin., John N. Hawkins). Palgrave macmillan, New York pp.179-196.

4. 吉田文 (2013)『大学と教養教育：戦後日本における模索』岩波書店, 298頁

5. 舘昭 (2013)『原理原則を踏まえた大学改革を』東信堂, 196頁

6. 山田礼子 (2012)『学びの質保証戦略』玉川大学出版部, 178頁.

7. 山田礼子 (2012)『学士課程教育の質保証へ向けて：学生調査と初年次教育からみえてきたもの』東信堂, 273頁

8. 杉谷祐美子 編著 (2011)『大学の学び 教育内容と方法：リーディングス日本の高等教育第2巻』玉川大学出版部, 376頁

9. 沖清豪・岡田聡志編著 (2011)『データによる大学教育の自己改善 —インスティテューショナル・リサーチの過去・現在・展望—』学文社, 206頁

[その他]

ホームページ等

<http://rc-jcirp.doshisha.ac.jp/kaken/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山田 礼子 (YAMADA REIKO)  
同志社大学 社会学部 教授  
研究者番号：90288986

### (2) 研究分担者

木村 拓也 (KIMURA TAKUYA)  
九州大学 基盤研究院 准教授  
研究者番号：40452304

### (3) 連携研究者

井ノ上 憲司 (INOUE KENJI)  
長崎県立大学 教育開発センター 助教  
研究者番号：70542033

森 利枝 (MORI RIE)  
大学評価・学位授与機構 准教授  
研究者番号 00271578

舘 昭 (TACHI AKIRA)  
桜美林大学 大学アドミニストレーション研究科 教授

研究者番号 50116182

吉田 文 (YOSHIDA AYA)  
早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授  
研究者番号 10221475

西郡 大 (NISHIGORI DAI)  
佐賀大学 アドミッション・センター  
准教授  
研究者番号 30542328

園月 勝博 (ENGETSU KATSUHIRO)  
同志社大学 文学部 教授  
研究者番号 50152004

相原 総一郎 (AIHARA SOICHIRO)  
愛知教育大学 教員養成開発連携センター 研究員  
研究者番号 30212351

沖 清豪 (OKI KIYOTAKE)  
早稲田大学 文学学術院 教授  
研究者番号 70267433

杉谷 祐美子 (SUGITANI YUMIKO)  
青山学院大学 教育人間科学部 准教授  
研究者番号 70308154

田中 正弘 (TANAKA MASAHIRO)  
弘前大学 21 正規教育センター 准教授  
研究者番号 30423362

安野 舞子 (YASUNO MAIKO)  
横浜国立大学 大学教育総合センター  
講師  
研究者番号 20507793

渡辺 (姜) 達雄 (WATANABE TATSUO)  
金沢大学 大学教育開発・支援センター  
准教授  
研究者番号 20397920